

犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の概要

1 特定事業者の追加

顧客に対し、自己の電話番号を当該顧客が連絡先の電話番号として用いることを許諾し、当該顧客宛ての又は当該顧客からの当該電話番号に係る電話を当該顧客が指定する電話番号に自動的に転送する役務を提供する業務を行う者を規制対象の事業者(以下「特定事業者」という。)に加えることとする。

2 取引時の確認事項の追加等

(1) 特定事業者(司法書士等を除く。)は、顧客等との間で、一定の取引((2)の取引を除く。)を行うに際しては、当該顧客等について、本人特定事項のほか、次に掲げる事項の確認を行わなければならないこととする。

ア 取引を行う目的

イ 当該顧客等が自然人である場合にあっては職業、当該顧客等が法人である場合にあっては事業の内容

ウ 法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある者がある場合にあっては、その者の本人特定事項

(2) 特定事業者は、顧客等との間で、次に掲げる取引を行うに際しては、当該顧客等について、本人特定事項、(1)ア、イ及びウ並びに当該取引が一定額を超える財産の移転を伴う場合にあっては、資産及び収入の状況(司法書士等にあっては、本人特定事項)の確認を行わなければならないこととする。

ア その相手方が、関連する他の取引の際に行われた(1)又は(2)の確認(以下「関連取引時確認」という。)に係る顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある取引

イ 関連取引時確認が行われた際に、当該関連取引時確認に係る事項を偽っていた疑いがある顧客等との取引

ウ 犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が十分に行われていないと認められる国又は地域に居住し又は所在する顧客等との取引等

(3) (2)(ア又はイに係るものに限る。)による本人特定事項の確認は、関連取引時確認を行った際に採った方法とは異なる方法により行うものとし、(2)による資産及び収入の状況の確認は、疑わしい取引の届出を行うべき場合に該当するかどうかの判断に必要な限度で行うものとする。

(4) 特定事業者は、確認した本人特定事項等に係る情報を最新の内容に保つための措置を講ずるものとするほか、使用人に対する教育訓練の実施その他の必要な体制の整備に努めなければならないこととする。

(5) その他

3 罰則の強化

本人特定事項の虚偽申告、預貯金通帳の不正譲渡等に係る罰則を強化することとする。

4 施行期日

公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日(3については、公布の日から起算して一月を経過した日)から施行することとする。